

<p>①広告主名 丸善雄松堂 (株)</p>	<p>②著作物等のジャンル 言語の著作物</p>								
<p>③著作物等の概要 (公財) 後藤・安田記念東京都市研究所の創立 1922 年から 2017 年までの研究成果約 800 点の資料を電子化し、小社運営のプラットフォーム「Japan Digital Archives Center」より契約機関に向けて有償配信する。</p>									
<p>④連絡先</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">社名 丸善雄松堂 (株)</td> <td style="width: 50%;">担当者名 秋田収</td> </tr> <tr> <td>住所 東京都港区海岸 1-9-18 国際浜松町ビル</td> <td></td> </tr> <tr> <td>TEL 03-6367-6025</td> <td>FAX 03-6367-6188</td> </tr> <tr> <td>E-mail akita@maruzen.co.jp</td> <td></td> </tr> </table>		社名 丸善雄松堂 (株)	担当者名 秋田収	住所 東京都港区海岸 1-9-18 国際浜松町ビル		TEL 03-6367-6025	FAX 03-6367-6188	E-mail akita@maruzen.co.jp	
社名 丸善雄松堂 (株)	担当者名 秋田収								
住所 東京都港区海岸 1-9-18 国際浜松町ビル									
TEL 03-6367-6025	FAX 03-6367-6188								
E-mail akita@maruzen.co.jp									
<p>⑤詳細</p> <p>(公財) 後藤・安田記念東京都市研究所 (旧東京市政調査会) の創立 1922 年から 2017 年までの研究成果約 800 点の資料を電子化し、小社が運営する学術プラットフォーム J-DAC(Japan Digital Archives Center)より契約機関に向けて有償配信する。行政学、政治学、公共政策学、財政学ほか、社会諸科学研究の発展に資することを目的とした出版で、内外の大学図書館等の機関契約のみ有効である。</p> <p>商品概要</p> <p>商品名：「都市問題と地方自治」オンライン版 配信開始：2019 年 12 月 18 日 価格：70 万円 (税別) 内容：インターネットで J-DAC にアクセスすれば、たとえ契約がなくても収録資料 (メタデータ) の検索が可能であり、契約機関であれば PDF 画像の閲覧が可能となる。契約は完全買切型となり、プラットフォーム利用料、年間維持費等の費用は一切不要。</p> <p>上記利用のため、別紙記載の著作権者の方を捜しています。 著作権者の連絡先を御存知の方は、④連絡先まで御一報いただくと幸いです。</p>									

別紙

	権利者	著作物の名称	付随情報
1	佐久間虎雄	第3回後藤子爵記念市民賞論文集 大正15年 (都市産業教育論)	1926年当時、慶應大1年生
2	吉村弘義	第3回後藤子爵記念市民賞論文集 大正15年 (東京市の交通問題)	1926年当時、一高3年生
3	入江弘	第3回後藤子爵記念市民賞論文集 大正15年 (復興後の市外電車に就て)	1926年当時、一高3年生
4	大庭士郎	第3回全国都市問題会議総会 第6冊 議事要録 1932 (第3篇 報告及討議内容一名古屋市に於けるチフス保菌者検索の状況)	名古屋医科大学教授
5	小山田小七	第5回全国都市問題会議総会 第5回総会文献 1 研究報告 都市の公益企業 1936 (3.地方連合企業に就て)	大阪商科大学教授
6	瀧山良一	第6回全国都市問題会議総会 第6回総会文献 3 研究報告 都市の経費問題 1938 (「会議費」を繞りて)	大阪都市協会常務理事
7	大須賀巖	第7回全国都市問題会議総会 第7回総会文献 1 研究報告 本邦都市発達の動向と其の諸問題 (上) 1940 (わが国の都市発達史)	肩書不明
8	千早健三郎	第15回全国都市問題会議 第15回全国都市問題会議文献 2 市民組織・公務能率関係参考論文集 1953 (ひとりの住民の願い - 鎌倉市の市民組織について)	朝日新聞社勤務
9	伊藤長正	第16回全国都市問題会議 第16回全国都市問題会議文献 2 都市の産業政策に関する論文集 1954 (経済政策と生活水準の向上)	1918年4月29日 - 没年不詳、日本の経済学者、上智大学名誉教授
10	池田善長	第16回全国都市問題会議 第16回全国都市問題会議文献 2 都市の産業政策に関する論文集 1954 (地域産業開発の構想とその型 - 北海道における農工一体開発のモデルプランを中心として)	1909 - 1982、日本の農業経済学者、北海学園大学名誉教授
11	丸山隆一	第16回全国都市問題会議 第16回全国都市問題会議文献 2 都市の産業政策に関する論文集 1954 (都市の産業振興策と労働教育)	富士短期大学教授
12	島清丈	第16回全国都市問題会議 第16回全国都市問題会議文献 2 都市の産業政策に関する論文集 1954 (産業振興と労働組合の役割)	総評議会調査部長
13	森本照夫	第16回全国都市問題会議 第16回全国都市問題会議文献 2 都市の産業政策に関する論文集 1954 (都市産業振興政策の反省)	日本経済研究所参事
14	木田徹郎	第17回全国都市問題会議 第17回全国都市問題会議文献 2 都市の社会福祉に関する論文集 1955 (都市における社会福祉の課題)	日本社会事業短期大学学監
15	川名吉衛門	第18回全国都市問題会議 第18回全国都市問題会議文献 2 都市計画の諸問題に関する論文集 1956 (地域制の問題)	1915 - 1998、日本の都市計画学者、東京都立大学名誉教授
16	三浦運一	第19回全国都市問題会議 第19回全国都市問題会議文献 1 都市の清掃問題 主報告、一般報告特別講演の要旨 1957 (都市における尿尿および塵埃の処理方策について)	京都大学教授 医学博士
17	新井尚賢	第20回全国都市問題会議 第20回全国都市問題会議文献 2 都市の青少年問題論文集 1958 (社会病理現象としての青少年問題)	東邦大学教授
18	支倉幸二	東京の収容可能性に関する研究(資料編) 1965 (第2章 交通の面からみた東京の収容可能性(資料))	東大工学部八十島研究室
19	中田重厚	東京の収容可能性に関する研究(資料編) 1965 (第4章 社会病理現象からみた東京の収容可能性(資料)-1.都市と少年非行)	日大社会学研究室
20	村井隆重	東京の収容可能性に関する研究(資料編) 1965 (第4章 社会病理現象からみた東京の収容可能性(資料)-3.都市環境悪化の老令者の寿命に及ぼす影響)	寿命学研究会
21	沖田哲也	東京への機能の集中と分散(資料編) 1966 (II 政治行政機能の集中と分散)	明治大学名誉教授
22	近江哲男	東京への機能の集中と分散(資料編) 1966 (VII 地方都市の人口抑止条件)	1966年当時、東京都立大学教授
23	塩原三朗	東京大都市圏における広域行政の実態と問題点に関する調査 1967 (第7章 付属資料:東京都の参加する協力方式調べ、参考資料:都市計画の具体的展開方式)	1967年当時、前橋市立工業短大教授
24	松岡恒憲	第II部 指定都市の区の規模に関する調査 1971 (第5章 北九州の行政区)	北九州大学教授
25	奥安左衛門	東京市社会事業批判(第3回後藤子爵記念市民賞論文集) 1928 (東京市に於ける職業紹介所の一般的観察)	日本実業興信新報社
26	岡崎勉	自治制発布五十周年記念論文集 1938 (自治制度改革の必要と其の方策)	
27	小野寺伸夫	経世家・後藤新平 - その生涯と業績を語る - 2007(講演 II 公衆衛生家・後藤新平)	日本健康科学技術研究所長(2007) 研究所は平成22年に解散
28	山際弘夫	東京の収容可能性に関する研究(資料編) 1965 (第1章 水の面からみた東京の収容可能性(資料))	愛知学院大学助教授
29	門間薫吉	北海道開発庁についての調査 1970 (北海道開発庁(局)についての調査)	山形大学助教授
30	大村虎一	首都圏の規模、形態と開発、再開発の検討 1964	東京大学助手(1964年) 1967年都市計画設計研究所設立 2014年没
31	室野薫	首都圏の規模、形態と開発、再開発の検討 1964	名古屋大学助手(1964年)